

（２）水田活用の直接支払交付金

食料自給率・自給力の向上を図るため、水田で麦を生産する農業者に対しては、畑作物の直接支払交付金に加え、水田活用の直接支払交付金（35,000円／10a）を直接交付することとしています（表Ⅲ－６）。

表Ⅲ－６ 水田活用の直接支払交付金の交付単価

戦略作物助成

作 物	単 価
麦、大豆、飼料作物	35,000円/10a
WCS（ホール・クロップ・サイレージ）用 稲	80,000円/10a
加工用米	20,000円/10a
飼料用米、米粉用米	収量に応じ、 55,000円～105,000円/10a

注：実需者等との出荷・販売契約等を締結すること、出荷・販売することが要件。

※このほか、「産地交付金」により、地域で作成する水田収益力強化ビジョンに基づき、二毛作や耕畜連携を含め、産地づくりに向けた取組を支援します。

（３）小麦・大豆の国産化の推進

産地と実需が連携して行う麦・大豆の国産化を推進するため、ブロックローテーションや営農技術・機械の導入等による生産性向上や増産を支援するとともに、国産麦・大豆の安定供給に向けたストックセンターの整備や新たな流通モデルづくり、更なる利用拡大に向けた新商品開発等を支援します。（図Ⅲ－３）。

図Ⅲ－３ 小麦・大豆の国産化の推進のイメージ



4 国内産食糧用麦の流通動向

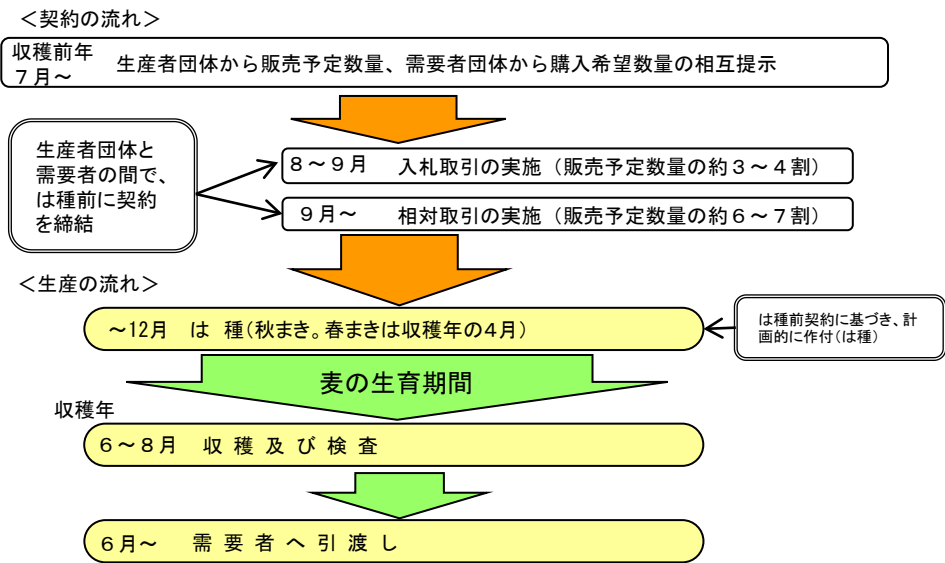
(1) 取引の概要

国内産食糧用麦は、加工原料としての商品特性から、需要に応じて計画的に生産できるよう、は種前契約に基づく取引が行われています。

まず、取引の指標となる透明性のある適正な価格を形成するため、は種前に販売予定数量の3～4割（具体の比率は民間流通地方連絡協議会の協議を踏まえ決定）について入札が行われます。残りは相対取引が行われており、その価格については、入札で形成された指標価格（落札加重平均価格）を基本として、取引当事者間で決められています（図Ⅲ－4）。

また、取引を円滑に進めるため、生産者、需要者等で構成される民間流通連絡協議会において、取引に必要な情報交換、取引に係る基本事項の見直し等が行われています（表Ⅲ－7）。

図Ⅲ－4 国内産食糧用麦の基本的な流通フロー



表Ⅲ－7 国内産食糧用麦の入札の仕組み

項目	概要	見直しの変遷
実施主体	一般社団法人 全国米麦改良協会	
実施時期	は種前に2回実施（8～9月）	平成13年産から1回→2回へ見直し
上場数量	産地銘柄別に販売予定数量が小麦3千トン以上、大麦・はだか麦1千トン以上の銘柄について、その30～40%を上場（ほかに希望上場あり）	令和元年産から30%→30～40%へ見直し
基準価格	小麦は前年産の落札加重平均価格に当年産の入札実施時点での外国産麦の政府売渡価格の変動率を乗じた価格、大麦・はだか麦は前年産の落札加重平均価格	小麦の外国産麦との連動は平成24年産から実施
値幅制限	基準価格の±10%	小麦 平成12年産～16年産：±5% 平成17年産～21年産：±7% 平成22年産：±10% 平成23年産：±30% 平成24年産～：±10% 大麦・はだか麦 平成12年産～18年産：±5% 平成19年産～21年産：±7% 平成22年産：±10% 平成23年産：±15% 平成24年産～：±10%
取引価格の事後調整（小麦のみ）	外国産食糧用小麦の政府売渡価格の改定（4、10月）に合わせて、は種前入札又は相対により契約された価格に外国産食糧用小麦の政府売渡価格の変動率を乗じて取引価格を改定	平成23年産から実施
申込限度数量	買手別に 上場数量×買受実績シェア×1.45	小麦は平成17年産から、大麦及びはだか麦は平成19年産から1.35→1.45へ見直し
相対取引	入札で形成された指標価格を基本に、生産者団体と需要者の間で協議・決定	平成19年産から過去の実績シェアに基づく取引ルールを廃止
再入札	第1回入札及び第2回入札において、落札残数量が発生した場合は、売り手の希望により再度入札に付すか相対による契約を行うかいずれかの方法をとることができる。	平成25年産から売り手の申し出により、再入札における入札の値幅を設定できること等を規定。

※平成26年産から、国内産麦の需要拡大を図るため、地域の食文化のブランド化等による高付加価値化の取組等に対し、安定的な原料供給が可能となる需要拡大推進枠を導入。

（２）流通の動向

令和４年産の国内産食糧用小麦の供給量は、前年産から約11万３千トン減少し、約90万トンとなっています。

また、国内産食糧用大麦及びはだか麦の供給量は、前年産から約３千トン増加し、約15万２千トンとなっています（表Ⅲ－８）。

生産者側から提示された令和５年産麦の販売予定数量は、国内産食糧用小麦で約95万５千トン、国内産食糧用大麦及びはだか麦で約13万５千トンとなっています。

一方、需要者側から提示された令和５年産麦の購入希望数量は、国内産食糧用小麦で約84万３千トン、国内産食糧用大麦及びはだか麦で約17万５千トンとなっています（表Ⅲ－９）。

表Ⅲ－８ 国内産食糧用麦の供給量

（単位：千トン）

年産	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4 (見込)
小 麦	767	808	946	734	845	703	967	871	1,012	899
大麦・はだか麦	105	103	103	92	106	103	141	143	149	152

注：集荷団体からの聞き取り数量である。

表Ⅲ－９ 国内産食糧用麦の販売予定数量及び購入希望数量の推移

（単位：千トン、％）

	年産	平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
小麦	販売予定数量①	948	909	905	880	820	846	834	824	809	864	887	955
	購入希望数量②	904	869	751	802	834	875	880	863	880	813	796	843
	①－②	44	40	154	78	▲ 14	▲ 29	▲ 46	▲ 39	▲ 72	51	91	111
	(①－②) / ① (%)	4.7	4.4	17.0	8.9	▲ 1.8	▲ 3.4	▲ 5.5	▲ 4.7	▲ 8.9	5.9	10.3	11.7
大麦・はだか麦	販売予定数量①	122	116	110	112	113	112	108	108	120	129	129	135
	購入希望数量②	147	138	141	149	145	138	148	130	123	93	142	175
	①－②	▲ 26	▲ 21	▲ 31	▲ 37	▲ 32	▲ 26	▲ 39	▲ 22	▲ 3	35	▲ 14	▲ 40
	(①－②) / ① (%)	▲ 20.9	▲ 18.2	▲ 28.2	▲ 33.0	▲ 28.4	▲ 23.4	▲ 36.3	▲ 20.4	▲ 2.2	27.5	▲ 10.5	▲ 29.6

資料：民間流通連絡協議会調べ。

注：四捨五入の関係で差し引きが一致しないことがある。

5 国内産食糧用麦の価格の動向

(1) 令和5年産の入札の概要

令和5年産麦の入札は、第1回は令和4年9月14日に、第2回は令和4年9月28日に実施されました。

麦種別の入札結果をみると、小麦は、上場数量約24万7千トンのうち約21万7千トンが落札（落札率88.1%）され、落札価格は69,808円/トン（対前年産比129.8%）となりました。

小粒大麦は、上場数量約1万4千トンのうち、ほぼ全量が落札（落札率99.7%）され、落札価格は45,741円/トン（対前年産比99.7%）となりました。

大粒大麦は、上場数量約1万1千トンのうち、ほぼ全量が落札（落札率95.6%）され、落札価格は44,453円/トン（対前年産比108.7%）となりました。

はだか麦は、上場数量約2千トンのうち、約1千トンが落札（落札率67.6%）され、落札価格は35,313円/トン（対前年産比92.0%）となりました（表Ⅲ－10）。

表Ⅲ－10 国内産食糧用麦の入札結果の推移

年産		平成24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
小麦	上場数量 (トン)①	250,980	244,880	244,320	234,010	213,360	221,380	218,500	214,200	207,010	221,790	227,160	246,850
	落札数量 (トン)②	245,320	220,590	188,240	192,240	201,140	214,060	210,560	204,420	200,480	166,970	168,150	217,360
	落札率 ②/①	97.7%	90.1%	77.0%	82.2%	94.3%	96.7%	96.4%	95.4%	96.8%	75.3%	74.0%	88.1%
	落札価格 (円/トン)	58,340	49,333	49,319	49,770	54,164	51,570	53,624	61,714	65,073	56,717	53,795	69,808
	対前年産 比	119.7%	84.6%	100.0%	100.9%	108.8%	95.2%	104.0%	115.1%	105.4%	87.2%	94.8%	129.8%
小粒大麦 (六条大麦)	上場数量 (トン)①	11,760	11,220	11,290	11,930	12,210	12,200	11,750	11,040	11,130	11,550	13,310	13,810
	落札数量 (トン)②	11,550	10,850	10,900	11,830	12,090	12,200	11,440	10,940	11,040	10,930	12,440	13,770
	落札率 ②/①	98.2%	96.7%	96.5%	99.2%	99.0%	100.0%	97.4%	99.1%	99.2%	94.6%	93.5%	99.7%
	落札価格 (円/トン)	46,485	46,453	46,290	47,595	47,565	46,880	46,708	46,560	46,670	46,480	45,860	45,741
	対前年産 比	101.3%	99.9%	99.6%	102.8%	99.9%	98.6%	99.6%	99.7%	100.2%	99.6%	98.7%	99.7%
大粒大麦 (二条大麦)	上場数量 (トン)①	9,000	8,700	7,210	7,620	7,450	7,620	6,880	7,810	10,070	10,450	10,510	11,080
	落札数量 (トン)②	7,990	7,830	6,480	7,130	6,600	6,700	6,340	5,600	3,930	1,530	9,720	10,590
	落札率 ②/①	88.8%	90.0%	89.9%	93.6%	88.6%	87.9%	92.2%	71.7%	39.0%	14.6%	92.5%	95.6%
	落札価格 (円/トン)	40,394	41,582	42,881	45,740	47,827	50,442	53,384	46,923	40,647	33,431	40,878	44,453
	対前年産 比	101.9%	102.9%	103.1%	106.7%	104.6%	105.5%	105.8%	87.9%	86.6%	82.2%	122.3%	108.7%
はだか麦	上場数量 (トン)①	3,060	2,830	2,840	2,890	2,740	2,660	2,570	2,330	2,140	2,930	2,230	1,850
	落札数量 (トン)②	3,020	2,830	2,810	2,810	2,520	2,600	2,470	2,090	1,980	1,100	1,010	1,250
	落札率 ②/①	98.7%	100.0%	98.9%	97.2%	92.0%	97.7%	96.1%	89.7%	92.5%	37.5%	45.3%	67.6%
	落札価格 (円/トン)	51,905	52,294	49,656	47,712	46,547	48,527	52,876	50,817	46,532	45,169	38,397	35,313
	対前年産 比	98.3%	100.7%	95.0%	96.1%	97.6%	104.3%	109.0%	96.1%	91.6%	97.1%	85.0%	92.0%

資料：一般社団法人全国米麦改良協会調べ。

注：1. 価格は、税込み（平成26年産までは5%、平成27年産以降は8%）である。

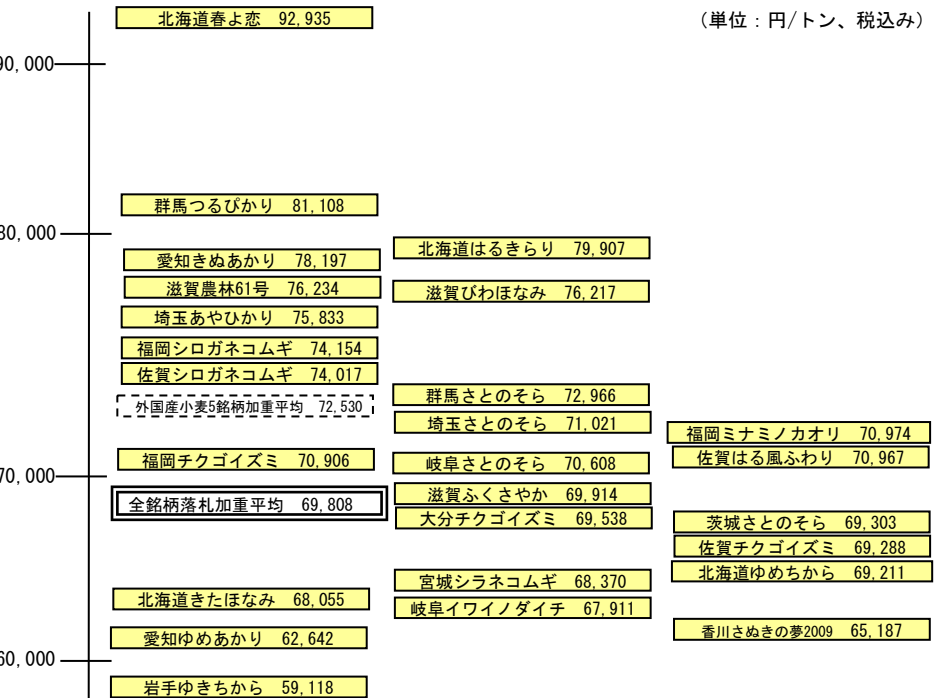
ただし、令和元年産以降の落札価格は、一般社団法人全国米麦改良協会公表の価格（税抜き）を基に農林水産省で税込み価格を算出。

(2) 令和5年産国内産食糧用小麦の産地別銘柄別落札価格の動向

令和5年産国内産食糧用小麦の入札結果をみると、産地別銘柄別の需給状況等を反映して落札価格に差が生じています。

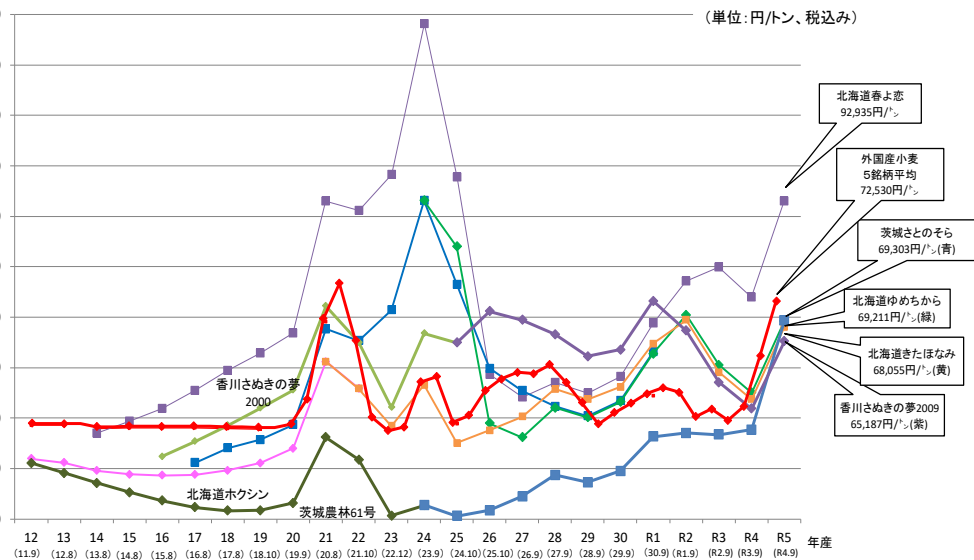
代表的な銘柄である北海道産「きたほなみ」は68,055円/トン（基準価格対比90.7%、前年産対比126.7%）、香川県産「さぬきの夢2009」は65,187円/トン（基準価格対比90.0%、前年産対比125.7%）となりました。また、パン・中華麺用の北海道産「ゆめちから」は69,211円/トン（基準価格対比90.0%、前年産対比125.7%）、北海道産「春よ恋」は92,935円/トン（基準価格対比90.0%、前年産対比125.7%）となりました（図Ⅲ－5、図Ⅲ－6）。

図Ⅲ－5 令和5年産国内産食糧用小麦の産地別銘柄別落札価格



資料：農林水産省調べ
注：外国産小麦5銘柄加重平均価格は、令和4年4月期の輸入小麦の政府売渡価格である。

図Ⅲ－6 国内産食糧用小麦の産地別銘柄別落札価格の推移



資料：農林水産省調べ
注1：国内産小麦の価格は、（一社）全国米麦改良協会が実施する民間流通麦にかかる入札の第1回、第2回及び再入札の落札加重平均価格（税込み）。年産の下の（ ）内は当該第1回入札の実施年月である。
注2：外国産小麦の価格は、18年までは当該年度平均の実績価格であり、19年以降は、民間流通麦にかかる第1回入札の実施年月時点での輸入小麦の政府売渡価格（5銘柄平均）である。
注3：ホクシン（きたほなみ）については、22年産までは「ホクシン」の価格であり、23年産からは「きたほなみ」の価格である。
注4：さぬきの夢については、24年産までは「さぬきの夢2009」の価格であり、25年産からは「さぬきの夢2009」の価格である。
注5：農林61号（さとのそら）については、23年産までは「農林61号」の価格であり、24年産からは「さとのそら」の価格である。

6 国内産麦の新品種の育成状況

(1) 国内産麦については、縞萎縮病抵抗性や耐倒伏性を備え、需要者等のニーズに合った新品種の開発が進められています。また、作付け面積が1万haを超える「ゆめちから」「さとのそら」をはじめ、多数の品種が生産現場に導入されています(図Ⅲ-7)。

小麦品種「ゆめちから」及び「さとのそら」は、優れた栽培特性と加工適性を備えており、作付けが拡大しています(令和3年確定値:「ゆめちから」約2万ha、「さとのそら」約1万5千ha)。

(2) 今後とも、赤かび病抵抗性や穂発芽耐性が高い小麦品種、小麦粉の色相や製粉性が優れる日本麺用小麦品種、パンの膨らみがカナダ産「1CW」並の小麦品種、食用・焼酎・味噌などの加工適性が高い大麦品種等の開発を推進します。

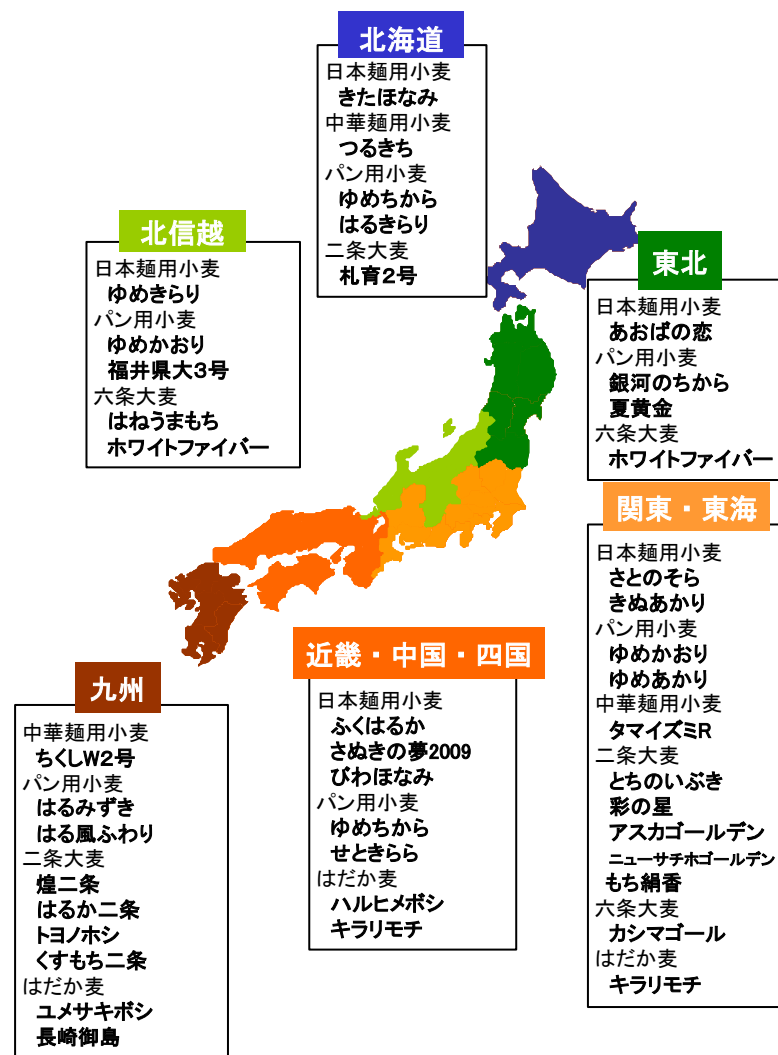
※ パン用小麦品種の開発

近年、国産の小麦粉を使ったパンの需要増加に応えるため、グルテンやでん粉の組成などパンの膨らみに関連する特性に注目した育種が進められています。その結果、平成24年に製パン適性が「1CW」に近く多収の「せときらら」、平成29年にパン生地力が強く、穂発芽耐性や赤かび抵抗性が改良された「夏黄金」、平成30年にはタンパク質含量が高く、パン生地力が強い「はるみずき」、穂発芽耐性が優れ、製パン性が輸入小麦並みに優れる「はる風ふわり」が育成されました。

※ 用途に応じた大麦品種の開発

機能性成分β-グルカンを含むもち性大麦の需要の高まりに応えるため、平成28年に「はねうまもち」、「ホワイトファイバー」、平成29年に「くすもち二条」が育成されました。また、高品質なはだか麦の需要増加に対応して、平成24年に味噌加工適性の高い「ハルヒメボシ」が育成されました。

図Ⅲ-7 平成18年以降に育成された麦類の主な新品種※



※新品種のうち、令和4年産で概ね100ha以上作付けされていると推定される品種を選定(農林水産省調べ)。

7 国内産麦を利用した製品の動向

食料自給率の向上を図るためには、国内産麦の需要開拓を行うことが必要です。最近の消費者の国産志向の高まりや生産者と実需者が一体となった地産地消の推進、地域農業の振興を図る取り組み等から、国内産麦を使った麦製品（パン・麺等）が増えてきており、中には国内産麦を100%使用した商品もあります（図Ⅲ－8）。

図Ⅲ－8 国内産麦を100%使用した商品事例

○ ピッツァ専用粉（北海道）（小麦）

地元の製粉企業が、北海道産小麦（きたほなみ、キタノカオリ、ゆめちから）を100%使用した国内で初めてのピッツァ専用粉を開発。平成30年2月に都内で試食会を開催し、平成30年5月から販売。

○ 学校給食用パン（宮城県）（小麦）

宮城県学校給食会、宮城県パン・米飯協同組合等が連携し、令和4年4月から、国内産小麦100%（うち宮城県産小麦（夏黄金、シラネコムギ）50%）を使用した学校給食用パンを県内のほぼ全ての小・中学校に提供開始。

○ ピッツァ専用粉（群馬県）（小麦）

地元の製粉企業が、地元のピッツァ専門店、ピッツァ窯メーカーと協力して品質改良を重ね、群馬県産小麦（さとのそら、つるびかり、きぬの波）を100%使用したピッツァ専用粉を平成30年4月から発売。ピッツァイベントやイタリアン食材の展示会に出展。

○ 学校給食用パン、中華麺（長野県）（小麦）

地元の製粉企業、県製粉協会、県学校給食会が協力し、国内産小麦100%（うち長野県産小麦50%）を使用した学校給食用パン、中華麺を開発し、令和3年1月から県内の全小中学校に通年で導入開始。

○ 家庭用ミックス粉（愛知県）（小麦）

地元の製粉業者がJ Aの協力を得て、愛知県産小麦きぬあかりを100%使用した家庭用ミックス粉を開発。令和4年11月から地元スーパーマーケット等で販売開始。

○ お好み焼き（京都府）（小麦）

地元の製造業者が、滋賀県産小麦びわほなみを100%使用した小麦粉でお好み焼きを製造。令和4年10月から販売開始。

○ パンケーキミックス（香川県）（小麦、大麦）

地元製粉企業、県産業支援財団、県産業技術センターが連携し、香川県産麦（イチバンボシ、さぬきの夢）を100%使用した機能性表示食品の「大麦パンケーキミックス」を開発。令和元年4月から販売開始。

○ フランスパン用粉（佐賀県）（小麦）

近県の製粉企業が、農研機構と共同で育成した九州地域等の暖地・温暖地向けのフランスパン加工適性に優れる準強力小麦品種さちかおりを100%使用したフランスパン用粉を平成30年8月から発売。

○ 市販用ゆで麺（長崎県）（小麦）

地元の製麺企業、近県製粉企業、県生麺協同組合、J A、県等が連携し、平成26年3月に「長崎県育成麦活用開発協議会」を立ち上げ、長崎県産長崎W 2号（商標登録名：長崎ちゃん麦）を100%使用したちゃんぽん用のゆで麺を、平成29年4月に製品化し販売開始。

○ 機能性表示食品の麦ごはん（愛知県）（大麦）

地元の精麦企業が、愛知県産無洗米コシヒカリに、大麦由来β-グルカンに従来品種の2倍以上含有する愛知県産はだか麦ビューファイバーを20%ブレンドした麦ごはんを開発。機能性表示食品として令和2年7月に届出し、令和3年2月から販売開始。

○ もち性大麦を使用したシリアル（熊本県）（大麦）

地元の精麦企業が、九州産大麦くすもち二条を100%使用したシリアルを開発し、九州地域バイオクラスター推進協議会にて「九州健康おやつ」に認定。令和2年3月から全国販売を開始。

○ 栄養補助食品（長崎県）（大麦）

地元の精麦企業と県工業技術センターが共同研究し、国内産大麦（長崎県産はるか二条、佐賀県産サチホゴールド、大分県産麦トヨノカゼ）の糠から抽出した栄養補助食品を開発。令和2年1月から全国販売を開始。

○ 本格麦焼酎（大分県）（大麦）

地元の酒造企業が、県と県酒造協同組合が共同で品種開発した、焼酎づくりに適した大分県産二条大麦トヨノホシを100%使用した本格麦焼酎を製品化。平成29年3月から販売開始。

○ 麦みそ（大分県）（大麦）

地元の味噌メーカーが、大分県産はだか麦トヨノカゼの生産地域を宇佐産にこだわり、これを100%使用した麦味噌を開発。令和2年9月から販売開始。